

視点

奥の深い地域経済分析

日本銀行調査統計局 審議役 西川 広親



日本銀行の『さくらレポート』をご存知でしょうか。寒桜から染井吉野、薄墨桜まで全国の支店が各地の桜を紹介した…、ものではありません。日本銀行が四半期に一度、支店長会議の開催時に公表する地域経済に関する報告書です。正式名称は『地域経済報告』ですが、親しみやすいレポートを目指し、桜色の表紙と、『さくらレポート』の愛称を与えました。

内容は、全国32の支店と12の事務所および本店が実施する地域の金融経済動向調査の結果を取り纏めたもので、全般的な景気情勢に関する「概況」と、その時々話題に関する特別調査「地域の視点」の2部構成になっています。

「概況」は、全国を9つのブロック（北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）に分け、ブロック毎に金融経済情勢の概要をお示ししたものです。新聞等で『さくらレポート』、全国7地域で景況感改善!』といった見出しをご覧になった方もいらっしゃるかも知れません。

日本銀行調査統計局地域経済担当は、このレポートの取り纏め役と、本店管下1都4県（埼玉、茨城、千葉、栃木）の現地調査を担当しています。このうち、本店管下の現地調査では、企業や商工会議所等をお尋ねしてお話を伺ったり意見交換を精力的に行っています。

こうした面談や意見交換会は、統計からは窺い知ることの出来ない、数字の裏にある現象に関する情報や、眼から鱗を落とす卓見に巡り合える、貴重な機会です。伺った情報を積み重ねるうちに、思い違いに気付かされたり、予想もしなかった全体像が浮かび上がることも珍しくありません。

例えば、町工場というと、一子相伝の匠の技が伝承される伝統工芸工房に近いイメージを持っていたのですが、実際にお話を伺うと、大企業から研究委託を受けたり、機械の使用方法の工夫により独自の加工技術を開発するなど、機動性、柔軟性、独創性こそが町工場の真骨頂であり、日本の最先端の技術力を支える存在であることに気付かされました。

町工場の危機というと、構造不況業種のような社会問題としての印象が強かったのですが、実は、我国の技術・競争力の衰退に直結し得る重大な経済問題であることを強く認識した次第です。

もう1点、所謂「シャッター通り」に各地で遭遇しますが、この問題についても、大規模資本と零細企業の価格競争力格差という単純な構図では割り切れません。核家族化、共働きの増加、モータリゼーションといった社会構造の変化と、それに伴うライフ（買い物）スタイルの変容、あるいは系列・下請け関係の変化や「一国一城の主」志向の衰退という人生観の変化等を背景とした後継者難問題、などが複合的に寄与しています。

さらに多くの方からお話を伺うと、地元商店街の衰退は、流通、運輸、製造等地元の様々な産業に波及しています。その結果、企業の地域貢献活動の弱まりも通じて、経済だけでなく地域の厚生や文化面にまで影響を与える、広がりや深さのある問題になってきていることが判りました。

地域経済を巡る情勢は大きく変わりつつあり、問題は複雑化していますが、今後も、地域にまつわる問題の的確な実態把握に努め、適切な金融政策の立案・運営に繋げていきたいと考えています。